

都市問題等調査特別委員会資料

防災に関する調査

- ・激甚化、頻発化している自然災害に対する福岡市の取組について

令和3年 11 月5日

市民局

激甚化、頻発化している自然災害に対する福岡市の取組について

福岡市では、激甚化、頻発化する自然災害に備え、市民の尊い命とその財産を守ることを第一に災害に強いまちづくりを進め「防災先進都市・福岡」を目指し、取組みを進めている。

近年においては、平成 28 年熊本地震の被災地支援で得た知見や経験を福岡市の防災・減災対策に活かしていくため、福岡市地域防災計画について「備蓄」、「避難所」、「物資輸送」などの見直しを行うとともに、「受援計画」、「支援計画」を策定するなど計画の見直しを行った。

今回の調査においては、平成 30 年 7 月豪雨や平成 30 年北海道胆振東部地震、令和元年房総半島台風、令和 2 年 7 月豪雨など、近年発生している大規模な災害を踏まえた福岡市の主な取組みについて報告するもの。

I 防災・危機管理体制の強化

1. 避難支援対策の充実・強化

避難支援対策の充実・強化を図るため、各種ハザードマップの作成およびデジタル化を行い、より使いやすい総合ハザードマップを作成するとともに、災害対応支援システムの再構築や情報取得困難者への避難情報配信システムの導入、災害時に必要な物資の備蓄などに取り組んでいる。

さらに IoT を活用した水位観測の実用化を進め、暗視機能付きカメラの更新など河川監視の強化を図っている。

○ ハザードマップの作成・配布等

事業概要	水防法改正による、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の見直しに伴う洪水ハザードマップの更新をはじめ、各種ハザードマップの作成・更新を行っている。 また、災害の危険性がある区域を住民等へ周知して災害時の備えや避難行動を促すため、各種ハザードマップの普及・啓発に取り組み、市民に対する避難支援の充実・強化を図っている。
取組内容	・各種ハザードマップの配布・ホームページ掲載 ・高潮ハザードマップの作成（平成 30 年度） ・各種ハザードマップのデジタル化・総合ハザードマップの構築（平成 30 年度） ・洪水ハザードマップの更新（平成 31 年度） ・内水ハザードマップの作成（令和 2 年度）

○ 情報発信機能の強化

事業概要	各種災害情報を収集し、迅速・的確な災害応急活動を支援するため、情報発信機能の強化に取り組むとともに、避難情報を確実に伝え、適切な避難行動につながるよう、市民への情報発信を行っている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応支援システムの再構築による情報収集及び情報配信の迅速化 ・視覚や聴覚に障がいのある方や、75歳以上の高齢者で避難情報の取得が困難な方に対し、避難情報配信システムを用いて、自宅の電話やファックスへ情報配信

○ 公的備蓄の整備

事業概要	<p>発災から3日間の対応に備え、災害時に必要となる食料、生活必需品、資機材等を備蓄している。</p> <p>埋蔵文化財センター月隈収蔵庫の備蓄倉庫に物資を備蓄するとともに、指定緊急避難場所・指定避難所となる各小学校又は公民館において分散備蓄を行っている。</p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・27万食（想定避難者数に在宅避難者数約5千人を加えた3万人分の3食を3日分）を備蓄 ・各小学校区・地区に防災倉庫を設置し、避難所運営に使用する発電機や段ボール間仕切りなど資機材を備蓄 ・新型コロナウイルス感染症対応に必要な物資として、マスク、消毒液、体温計、フェイスシールド等の資機材を備蓄

○ 河川監視の強化

事業概要	平成30年7月豪雨では、水位計のない中小河川や暗視機能がないカメラのある水位観測所において、豪雨の中、職員が現地を巡回して監視するため、情報収集に時間を要し、避難情報の発令時期を逸するおそれがあるとともに、職員の被災リスクといった課題が生じたため、中小河川への水位計の設置や暗視機能付新型カメラへの更新を行い、河川監視の強化を図っている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小河川に対する水位観測網の構築として、市内10河川に水位計を新設し、水位情報を防災・危機管理情報ホームページに追加表示 ・夜間における河川監視の強化として、市内8地点の河川監視カメラを暗視機能付新型カメラへ切り替え

2. 防災・危機管理体制の強化

「減災」の理念を踏まえ、複雑化、多様化、広域化する災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、国土強靱化地域計画の策定や、電気自動車等を活用した公民館等の非常用電源の確保を進めるとともに、災害時応援協定の拡充や関係機関との訓練の実施等により、連携体制の強化を図っている。また、九州の自治体による相互連携の仕組みに基づき、九州が一体となった防災先進地域への取組みを推進している。

さらに、災害対策本部機能の強化を図るためのスペースの拡充やICT設備等の整備を進めている。

○ 福岡市地域強靱化計画の策定

事業概要	福岡市地域強靱化計画は、国土強靱化基本法第13条に基づく「国土強靱化地域計画」として、大規模自然災害に備え、これまで取り組んできたソフト・ハード両面からの事前防災・減災対策や迅速な復旧・復興に資する施策について、体系的に整理、検証し、総合的かつ計画的に推進する指針となる計画として策定している。
取組内容	・令和3年3月 福岡市地域強靱化計画を策定

○ 災害時の電力確保

事業概要	平成30年北海道胆振東部地震や令和元年房総半島台風における大規模な停電の発生により、非常用電源確保の重要性が改めて認識されており、大規模災害による長期停電時の照明や情報収集に必要なTV、スマートフォンの充電等のための電力確保が求められることから、公民館等における電気自動車等を活用した電力供給など、災害時の電力確保に取り組んでいる。
取組内容	・避難所となる公民館等へ電気自動車等から電力を供給するための設備の導入 ・区役所庁舎における停電対策として、発災後72時間稼働できる非常用電源の整備

○ 企業等との災害時応援協定の拡充

事業概要	災害時に市単独での対応が困難な場合に、企業等が持つ人材やノウハウ等の資源を効果的に活用し、災害対応が円滑に実施されるよう協定の締結を進めている。
取組内容	物資の輸送などの人的支援や飲料水・食料などの物的支援にかかる協定など 194 の企業や公的機関等との災害時応援協定の締結

○ 広域連携の推進

事業概要	九州が一体となった災害時の相互支援体制を構築するため、九州市長会防災部会において策定した「九州市長会における災害時相互支援プラン」に基づく取組みを推進している。 また、大規模災害時において、相互支援プランや総務省の「応急対策職員派遣制度」、福岡市支援計画等に基づき被災地支援を行っている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・相互支援プラン実施マニュアルの策定・九州地方知事会等の関係機関との合同訓練の実施・相互支援プランに災害廃棄物処理支援の機能を追加・平成 30 年 7 月豪雨や令和 2 年 7 月豪雨等の大規模災害時における被災地支援の実施

○ 災害対策本部の機能強化

事業概要	近年、全国で風水害などの自然災害が激甚化、頻発化しており、福岡市においても、いつ大規模災害が起こってもおかしくない状況にあり、災害対策本部機能の強化が急務となっている。 そのため、令和 3 年 12 月を目途に、本庁舎 15 階に多くの関係機関が一体的に活動できるスペースの確保や迅速な情報共有・伝達に必要な通信環境整備などの災害対策本部機能の充実・強化を図っている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・適時の避難情報発信等、災害対応に必要なマルチ画面モニターの導入・外局・区役所等、災害対策を行う部署とのテレビ会議システムの導入・国や防災関係機関からの支援要員等の活動にかかるスペースの確保・国や防災関係機関の要員等が迅速な情報伝達や共有、ニーズ等の的確な把握に必要な通信インフラの導入・仮眠室、シャワー室等の整備

Ⅱ 地域防災力の向上

市民の防災活動を促進するため、出前講座や防災講演会など防災知識の普及・啓発を行う他、避難所運営ワークショップの開催や避難所運営のエキスパートの養成、マンション管理組合等に対する出前講座の実施など、地域が主体となった取組みを支援するとともに、地域の防災リーダーの育成や資質向上を推進している。

また、「避難行動要支援者名簿」を作成し支援者への名簿の提供を行うとともに、「避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」の制定など、避難行動要支援者の避難支援対策を図っている。

さらに企業との共働による帰宅困難者対策を推進するなど、地域防災力の向上に努めている。

○ 防災知識の普及・啓発

事業概要	市民一人ひとりが、災害から、自分や家族、地域の安全を守れるよう、事前の備えや適切な避難行動、災害時の情報収集など防災知識の普及・啓発を行っている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・関係機関・団体とともに、防災に関する展示や体験もできる啓発イベントとして福岡市防災フェアを実施・熊本地震の教訓を基に防災啓発冊子「マンション防災・減災マニュアル」「避難生活ハンドブック」「女性の視点を活かした 防災ミニブック」を作成・ハザードマップや防災啓発冊子、マイタイムラインを活用し、地域や企業、マンション管理組合などに対する出前講座を実施・市民の防災に関する専門的な知識の普及、防災意識の向上を図るため、市民防災の日講演会を実施・市が定める備蓄促進ウィーク（9月1日～7日）に、備蓄の必要性やローリングストック法について周知するなど、家庭や企業への啓発を実施

○ 地域の自主防災活動の促進

事業概要	地域や企業の防災リーダーの養成、自主防災組織の活動支援や自主防災組織リーダーの育成等により、地域における共助や市民の自主防災活動の促進を図っている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・「博多あん（安全）・あん（安心）塾」の実施・「自主防災組織リーダー研修会」の実施・地域や自主防災組織で実施する防災訓練など、地域が主体となった取組みを支援

○ 避難所運営体制の強化

事業概要	<p>円滑な避難所運営を行うため、各種マニュアルの整備を行うとともに、地域や施設管理者と連携した避難所運営ワークショップや訓練を実施している。</p> <p>避難所における新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを作成し感染症対策等の徹底を図っている。</p> <p>また、災害時の住民による避難所運営を促進、支援するため、避難所運営のエキスパートを育成している。</p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所運営の手引きの改訂 ・ 避難所における新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの作成 ・ 避難所開設訓練、避難所運営ワークショップの実施 ・ 避難所運営エキスパート「避難所サポートチーム・福岡」の育成

○ 避難行動要支援者の避難支援対策

事業概要	<p>災害時の避難に支援を要する者を登載した「避難行動要支援者名簿」を作成し、日頃からの見守り活動や、災害時の安否確認や避難支援に役立てることを目的に、自治協議会や社会福祉協議会、民生委員・児童委員に名簿情報を提供している。</p> <p>避難行動要支援者の避難先や支援をする者などを個別に記載した「個別避難計画」作成の促進を図っている。</p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動要支援者名簿（毎年更新）の作成及び地域への提供 ・ 「避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」の制定 ・ 個別避難計画作成ワークショップの実施

○ 帰宅困難者対策の推進

事業概要	<p>天神・博多駅周辺地区及び公共交通機関の運休などにより、一時的に帰宅困難者が発生した場合に対応するため企業等と連携して帰宅困難者対策に取り組んでいる。</p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄る辺のない帰宅困難者のための退避施設の確保 ・ 従業員等の一斉帰宅抑制を推進する「事業所における帰宅困難者対策ガイドライン」の策定